



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名 大太平洋金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5541 URL https://www.pacific-metals.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松山 輝信 (TEL) 03-3201-6681
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	41,554	80.6	2,506	—	8,296	288.2	7,131	270.5
2021年3月期第3四半期	23,004	△33.9	△365	—	2,137	△34.5	1,924	△37.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 7,551百万円(66.5%) 2021年3月期第3四半期 4,536百万円(24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	365.68	—
2021年3月期第3四半期	98.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	82,148	73,784	89.5
2021年3月期	75,484	67,014	88.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 73,497百万円 2021年3月期 66,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	20.00	—		
2022年3月期(予想)				110.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,713	69.8	2,722	—	9,913	196.4	8,455	627.2	433.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	19,577,071株	2021年3月期	19,577,071株
2022年3月期3Q	74,215株	2021年3月期	73,791株
2022年3月期3Q	19,503,072株	2021年3月期3Q	19,504,142株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の影響が継続し、期中には多くの地域に緊急事態宣言等が発出された影響で個人消費・雇用環境等は弱い動きとなりましたが、感染症の影響が徐々に緩和される中で、経済活動に持ち直しの動きが見られました。

海外経済については、感染症再拡大懸念、米新政権の経済政策運営、米中間の通商政策を巡る動向及び金融資本市場の変動の影響等による先行きへの不透明感は継続する一方で、経済正常化へ向けた景気刺激策及びワクチン接種の進展等もあって雇用・所得環境等は回復しており、各国の景気回復にばらつきはありますが持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、感染症の動向及び中国の電力規制問題等による影響には不透明感を残すものの、経済活動の正常化へ向けた動きに伴い需要は持ち直しが見られており、生産設備等の稼働は概ね堅調に推移しました。

このため、フェロニッケル需要は、一定の回復が見られた推移となりました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達、鉱山会社の操業・出荷状況は概ね安定しており、当社生産・販売数量に見合う調達は維持しました。また、ニッケル鉱石の価格に関しては、インドネシア未加工鉱石禁輸政策による影響及び堅調なステンレス需要等を背景に高水準で推移しており、生産コスト高へ影響しました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、金融資本市場の変動の影響、各国の景気動向及び不透明な原油商品市況等は継続しており、また、中国の不動産大手債務問題及び電力不足懸念等も影響して一時調整局面は見せたものの、感染症の影響で制限された経済活動は再開の動きが拡大しており、生産活動回復及びワクチン接種加速等の期待感を背景に上昇基調となり、期を通しては高水準で推移致しました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、海外ステンレス生産者の原料調達が比較的価格優位性が見られるニッケル銑鉄等へ一部シフトしておりますが、前述したステンレス鋼業界の環境を背景に、前年同四半期と比べ国内外向けともに増加し、全体では前年同四半期比31.9%の増加となりました。

また、フェロニッケル生産数量は、販売数量と概ね同様の傾向で、増加しました。

フェロニッケル製品の販売価格は、不透明感の増す事業環境への対応等は継続している中で、当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比32.9%上昇及び当社適用平均為替レートは前年同四半期比5.2%の円安となり、価格高となりました。

このように、不透明感の継続する経営環境のもと、当社グループは、感染症に対して、「感染拡大防止に関する行動指針」を策定し、感染予防等に努めており、販売先及び調達先の各国と適時適切なコミュニケーションを取りながら、事業活動等に与える感染症の影響について低減を図っております。また、感染症の影響は、当連結会計年度においても継続するものと考えられますが、このような事業環境等への対応施策は継続的に進めており、収益基盤をより一層強化させるため、省エネ・低コスト生産等によるトータルコスト削減の推進、最適生産体制構築のための設備強化及び鉱石の長期安定調達へ向けた取り組み並びに採算性重視の受注を徹底し、臨機応変な生産販売体制の構築等に努めております。さらには、海外事業展開・新規鉱山開発等の早期実現及びコストミナムを追求するための業務効率改善策の強化等、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、連結売上高が41,554百万円、前年同四半期比では80.6%の増収となりました。損益面では、営業利益は2,506百万円(前年同四半期営業損失365百万円)、営業外収益において持分法による投資利益4,934百万円の計上等を含めた経常利益は8,296百万円、前年同四半期では288.2%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,131百万円、前年同四半期比では270.5%の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての経営成績は、「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は40,891百万円、前年同四半期比81.4%の増収、営業利益は2,614百万円(前年同四半期営業損失204百万円)となりました。

②ガス事業

ガス事業についての経営成績は、安定した操業ではありましたが、設備修繕に伴う費用増等もあり、当部門は損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は446百万円、前年同四半期比1.6%の減収、営業損失は5百万円(前年同四半期営業損

失27百万円)となりました。

③その他

その他の事業部門につきましては、不動産事業において土地の販売があり利益計上となりましたが、廃棄物リサイクル事業は受注低迷等で、当部門は損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は301百万円、前年同四半期比250.2%の増収、営業損失は109百万円(前年同四半期営業損失140百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの資産、負債及び純資産については、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,663百万円増加し、82,148百万円となりました。

流動資産では、商品及び製品の減少に加え、その他に含まれる前渡金の減少等はありませんでしたが、受取手形及び売掛金において、販売価格の上昇及び決済時期の影響に伴う増加等があり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ2,321百万円の増加となりました。

固定資産では、減損損失の計上による有形固定資産の減少等はありませんでしたが、持分法による投資利益の増加に伴う投資有価証券の増加等により、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ4,341百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、8,363百万円となりました。

流動負債では、決済時期の影響による支払手形及び買掛金の減少に加えて、その他に含まれる未払金の減少等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ302百万円の減少となりました。

固定負債では、退職給付に係る負債の減少等はありませんでしたが、一部保有株式の市場価格上昇に伴う繰延税金負債の増加等があり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ195百万円の増加となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,770百万円増加し、73,784百万円となりました。

株主資本は、利益計上及び配当金の支払い等を加減算し6,402百万円の増加、その他の包括利益累計額はその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加等により357百万円の増加及び非支配株主持分は10百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)は国内外の景気へ引き続き影響を及ぼしており、経済の先行きは、依然不確実性が高い状態で推移しております。

販売数量面では、ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、国内外の稼働にばらつきは見られるものの概ね堅調で、前回発表予想通りを見込んでおります。

販売価格面では、当社フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、各国の経済回復へ向けた景気対策等への期待に加えて、需給のタイト感も見られ、堅調に推移するものと見込んでおります。

調達面においては、ニッケル鉱石は生産に見合う数量は確保する見通しの方で、ニッケル鉱石価格及び燃料、諸原料価格等が高水準で推移しており、生産コストへの影響が見込まれます。

感染症の影響につきましては、当連結会計年度においても継続するものと考えられますが、そうした事業環境等への対応は、当社グループの中期経営計画において掲げる基本方針等で取り組む活動に合致しており、引き続き、強く推し進めて参ります。

以上から、2022年1月31日付「営業外収益(持分法による投資利益)計上、業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」において、連結業績予想を次のとおり修正し、併せて前提条件につきましても見直しております。

《参考》

【業績予想の修正】

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2021年10月29日発表)	百万円 51,840	百万円 213	百万円 4,321	百万円 3,712	円 銭 190.33
今回修正予想(B)	54,713	2,722	9,913	8,455	433.52
増減額(B-A)	2,873	2,509	5,592	4,743	
増減率(%)	5.5	—	129.4	127.8	
(参考)前期実績 (2021年3月期)	32,217	△493	3,344	1,162	59.61

【前提条件の修正】

	販売数量(t)			生産数量(t)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (2021年10月29日発表)	12,957	14,043	27,000	11,874	14,280	26,154
今回発表予想	12,957	14,043	27,000	11,874	14,652	26,526
(参考)前期実績 (2021年3月期)	9,674	11,119	20,793	9,374	9,040	18,414

	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (2021年10月29日発表)	8.12	8.32	8.22	109.16	108.06	108.59
今回発表予想	8.12	8.83	8.49	109.16	111.61	110.43
(参考)前期実績 (2021年3月期)	5.94	7.07	6.54	106.06	104.47	105.21

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,486	22,488
受取手形及び売掛金	7,879	13,074
有価証券	3,000	2,800
商品及び製品	5,670	3,507
仕掛品	333	421
原材料及び貯蔵品	6,279	6,185
その他	3,206	1,700
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	47,853	50,175
固定資産		
有形固定資産	7,606	7,437
無形固定資産	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	19,594	24,179
その他	435	359
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	20,023	24,533
固定資産合計	27,631	31,972
資産合計	75,484	82,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,575	1,055
未払費用	1,127	1,806
未払法人税等	35	429
賞与引当金	258	59
その他	1,533	875
流動負債合計	4,529	4,226
固定負債		
退職給付に係る負債	571	466
繰延税金負債	1,266	1,657
再評価に係る繰延税金負債	654	631
環境対策引当金	33	33
訴訟損失引当金	28	28
契約損失引当金	1,377	1,306
その他	9	11
固定負債合計	3,941	4,137
負債合計	8,470	8,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	47,950	54,353
自己株式	△449	△450
株主資本合計	64,903	71,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,659	2,960
繰延ヘッジ損益	△37	△48
土地再評価差額金	644	593
為替換算調整勘定	△1,108	△1,034
退職給付に係る調整累計額	△325	△279
その他の包括利益累計額合計	1,833	2,191
非支配株主持分	276	287
純資産合計	67,014	73,784
負債純資産合計	75,484	82,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	23,004	41,554
売上原価	21,373	36,653
売上総利益	1,631	4,901
販売費及び一般管理費		
販売費	869	1,291
一般管理費	1,128	1,103
販売費及び一般管理費合計	1,997	2,394
営業利益又は営業損失(△)	△365	2,506
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	274	418
為替差益	—	391
不動産賃貸料	84	77
持分法による投資利益	2,415	4,934
その他	171	115
営業外収益合計	2,949	5,943
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	317	—
外国源泉税	37	58
その他	91	94
営業外費用合計	446	153
経常利益	2,137	8,296
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
減損損失	—	317
固定資産除却損	40	23
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	42	341
税金等調整前四半期純利益	2,095	7,955
法人税、住民税及び事業税	210	547
法人税等調整額	△35	265
法人税等合計	174	812
四半期純利益	1,920	7,142
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,924	7,131

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,920	7,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,480	292
繰延ヘッジ損益	—	△11
退職給付に係る調整額	46	37
持分法適用会社に対する持分相当額	88	90
その他の包括利益合計	2,615	409
四半期包括利益	4,536	7,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,540	7,540
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、ニッケル事業の国内販売の一部に関して、従来は出荷基準により収益を認識しておりましたが、顧客に製品が引き渡された時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高にも影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。